

文科省に聞く!

地域のニーズを把握し 地域や時代に応じた教育を

—これまでの連携施策の成果と課題は?

COC+や私立大学等改革総合支援事業によって、全国各地にプラットフォームが形成され、組織的な基盤はできました。ただ、支援終了後も精力的に活動しているところがある一方で、効果的な活用がなされず形式的な連携にとどまったり、支援終了とともに活動を終えたりしたところも少なくないと聞いています。連携が生むメリットを十分に実感できなかったのかもしれませんが、恒常的な体制にまで至らなかったのかもしれませんが。今後は補助金による政策誘導だけでなく、各連携体がお金、人、データ等を出し合い、自分たちのために活動するフェーズに来ていると考えています。

—大学経営にとって連携のメリットとは?

何はさておき、教育・研究の充実でしょう。学修者本位の教育を行うためには時代に合わせて教育を変えていく必要があります。しかし、変化の激しい時代の中で、一大学でそれを実現するのは困難です。また、学外とのコミュニケーションや協働を通して、自学の強みに気づく大学は少なくありません。特色の強化が、自学の存在意義を際立たせ、人口減少時代の中で強い経営基盤をつくることにつながります。

—連携にあたってまずやるべきことは?

地域のニーズを把握することでしょう。従来型の地域連携は社会貢献の意味合いが強く、公開講座の提供、地域での実習や学生のボランティア派遣など、既存のリソースの一部を地域に“差し出す”ものが主でした。今後必要なのは社会実践、つまり、地域と同じ目線で共に課題に立ち向かい、教育・研究の成果

これからの連携事業で求められることは? 「社会貢献」から「社会実践」へと発想の転換を

文部科学省 高等教育局
高等教育企画課 高等教育政策室
室長補佐(併) 大学評価専門官
堀家健一



ほりいえけんいち ●2011年文部科学省入省、大臣官房政策課に着任。文化庁長官官房政策課、初等中等教育局初等中等教育企画課専門職などを経て、2020年より現職。

を使って具体的な変化を起こすことです。そのためには地域の事情を詳しく知る必要があります。

地域と共に創意工夫を行う 大学の取り組みを促すシステムづくり

—地域連携プラットフォームへの期待は?

まさに大学が地域のニーズを把握する場、情報やリソースを共有する場、課題やビジョンについて日常的に議論する場になってほしいと思っています。そのため、プラットフォームには大学だけでなく自治体や企業もぜひ参画していただきたい。大学と組むメリットを自治体や企業にも知ってもらうべく、「大学による地方創生の取組事例集」を作成しました。取り上げた約40の事例にはそれぞれ、自治体や企業向けに、大学の力を活用するためのヒントを付けています。また巻末に、国の支援制度について、文部科学省以外のもも含めて紹介するページを設けました。

—大学等連携推進法人への期待は?

教育の充実です。自学にない科目を他大学と共有し合えば、小規模な地方大学でも複合的な学びを提供できます。教養科目も拡充できるほか、例えば、極端な話ですが芸術系と福祉系の大学が組み、芸術の力で地域高齢者の生活の質を高めるといった展開も考えられるでしょう。プラットフォームで自治体、産業界と議論をすれば、互いの特色を生かした地域課題解消の取り組みを設計しやすくなります。

—今後の大学に望むことは?

コロナの影響でテレワークが普及し、ビジネスには地方分散の風が吹いています。高校生の地元志向が強くなった今は、大学にとって、地方創生の中核を担うチャンスではないでしょうか。地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人は、その実現のためのツールとなり得ます。また、厳しい経営環境の中でも他大学と力を出し合うことで、充実した教育・研究を持続しやすくなります。国の意向を受けてではなく、大学自らが創意工夫を凝らして学修者本位の取り組みを進めることを後押しするためのさまざまなシステムづくりを、今後も行っていきます。



(左) 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html
(右) 大学による地方創生の取組事例集
https://www.mext.go.jp/a_menu/01_d/chihoujirei.html